



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月5日

上場会社名 株式会社サクラ

上場取引所 東

コード番号 6303 URL <http://www.sasakura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笹倉 敏彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長 (氏名) 中野 朋宏

TEL 06-6473-2131

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,297	15.2	134	117.5	137	200.9	58	792.4
2021年3月期第1四半期	2,708	23.3	62	24.3	45		6	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 557百万円 (620.3%) 2021年3月期第1四半期 77百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	19.08	
2021年3月期第1四半期	2.14	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	30,270	21,294	70.3
2021年3月期	28,634	21,123	73.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 21,272百万円 2021年3月期 21,086百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		40.00	40.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	9.9	100	63.3	100		100		32.59
通期	11,000	7.8	350	56.1	150	83.8	100	82.7	32.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	3,113,800 株	2021年3月期	3,113,800 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	54,008 株	2021年3月期	45,577 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	3,063,789 株	2021年3月期1Q	3,066,531 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報の(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下、当第1四半期という）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中、大企業の製造業を中心に海外経済の回復にともなう輸出の増加などを背景に、企業の設備投資は改善の動きが見られるものの、原材料価格の上昇や新型コロナウイルス変異株の感染拡大などにより、先行きについては依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、2019年度を初年度とする中期経営計画に基づき、業務の改革と生産性向上を通じて、お客様の期待に応える企業を目指しておりますが、当第1四半期における受注高は17億3百万円（前年同期比25.2%減）となり、売上高は22億97百万円（同15.2%減）、受注残高は109億24百万円（同13.0%増）となりました。

損益面につきましては、営業利益は1億34百万円（同117.5%増）、経常利益は1億37百万円（同200.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は58百万円（前年同期は6百万円の利益）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、新会計基準という）等を当第1四半期の期首から適用しております。この結果、当第1四半期の売上高が2億50百万円増加し、売上原価は2億16百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ55百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は2億42百万円減少しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① 船舶用機器事業

世界の造船受注量は回復の兆候が見られるものの、各造船所の手持ち工事は低迷が続き、受注高は4億70百万円（前年同期比13.7%減）と減少しました。売上高は5億62百万円（同9.5%増）、営業利益は68百万円（同18.9%増）、受注残高は9億75百万円（同7.7%減）となりました。

② 陸上用機器事業

空冷式熱交換器の受注決定が遅れていることから、受注高は2億62百万円（同23.1%減）となり、新会計基準の適用の影響を受けて売上高は7億91百万円（同22.4%減）となり、営業利益は1億23百万円（同35.2%増）、受注残高は34億75百万円（同18.9%減）となりました。

③ 水処理装置事業

中国・台湾市場においてローカルメーカーとの蒸発濃縮装置の競争激化により、受注高は4億75百万円（同49.7%減）と減少し、新会計基準の適用の影響を受けて売上高は3億71百万円（同37.9%減）となり、営業損失は1億24百万円の損失（前年同期は1億11百万円の損失）、受注残高は50億67百万円（前年同期比71.3%増）となりました。

④ 消音冷熱装置事業

首都圏における騒音防止装置市場に回復の兆しが見え始め、受注高は4億88百万円（同11.3%増）となりました。売上高は5億69百万円（同0.7%減）と前年同期並みとなりましたが、採算性が向上し、営業利益は65百万円（同182.0%増）、受注残高は14億1百万円（同2.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における資産合計は302億70百万円となり、前期末と比べて16億35百万円増加しました。その主な内訳は、受取手形、売掛金及び契約資産が14億18百万円減少したものの、現金及び預金が8億47百万円、仕掛品が19億47百万円、原材料及び貯蔵品が1億円、前払費用が1億3百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債合計は89億75百万円となり、前期末と比べて14億63百万円増加しました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金が3億34百万円、長期借入金が2億17百万円それぞれ減少したものの、前受金が22億9百万円増加したことによるものです。

純資産合計は212億94百万円となり、前期末と比べて1億71百万円増加しました。その主な内訳は、利益剰余金が3億7百万円減少したものの、為替換算調整勘定が5億62百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月13日に公表いたしました予想値から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,027	7,874
受取手形及び売掛金	13,525	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	12,106
有価証券	100	100
製品	220	278
仕掛品	1,399	3,346
原材料及び貯蔵品	482	583
前渡金	49	123
前払費用	45	149
その他	132	145
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	22,973	24,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,905	5,902
減価償却累計額	△4,483	△4,505
建物及び構築物 (純額)	1,421	1,397
機械装置及び運搬具	2,826	2,835
減価償却累計額	△2,536	△2,547
機械装置及び運搬具 (純額)	290	287
工具、器具及び備品	832	834
減価償却累計額	△806	△819
工具、器具及び備品 (純額)	26	14
土地	1,733	1,720
リース資産	126	132
減価償却累計額	△63	△61
リース資産 (純額)	63	71
建設仮勘定	4	7
有形固定資産合計	3,538	3,498
無形固定資産		
リース資産	45	42
その他	14	14
無形固定資産合計	60	56
投資その他の資産		
投資有価証券	1,819	1,749
長期前払費用	36	46
繰延税金資産	122	135
その他	105	105
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	2,062	2,016
固定資産合計	5,661	5,571
資産合計	28,634	30,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,610	1,275
1年内返済予定の長期借入金	863	862
リース債務	27	28
未払費用	188	227
未払法人税等	181	89
前受金	241	2,450
賞与引当金	315	454
役員賞与引当金	6	5
工事補償等引当金	258	259
受注損失引当金	20	66
その他	714	481
流動負債合計	4,427	6,200
固定負債		
長期借入金	1,433	1,216
リース債務	72	67
繰延税金負債	87	71
退職給付に係る負債	1,360	1,286
役員退職慰労引当金	23	24
長期末払金	107	107
固定負債合計	3,083	2,774
負債合計	7,511	8,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220	2,220
資本剰余金	1,410	1,410
利益剰余金	17,506	17,199
自己株式	△143	△163
株主資本合計	20,993	20,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	571	520
繰延ヘッジ損益	△5	△4
為替換算調整勘定	△467	94
退職給付に係る調整累計額	△5	△3
その他の包括利益累計額合計	92	606
非支配株主持分	36	22
純資産合計	21,123	21,294
負債純資産合計	28,634	30,270

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	2,708	2,297
売上原価	2,006	1,551
売上総利益	702	745
販売費及び一般管理費		
運賃	55	51
販売手数料	28	3
広告宣伝費	0	0
貸倒引当金繰入額	0	0
役員報酬	39	33
従業員給料及び手当	225	219
賞与引当金繰入額	47	50
役員賞与引当金繰入額	0	0
福利厚生費	45	50
退職給付費用	17	14
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
旅費及び交通費	7	10
賃借料	26	22
工事補償等引当金繰入額	14	10
研究開発費	28	17
減価償却費	10	9
その他	91	111
販売費及び一般管理費合計	640	610
営業利益	62	134
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	14	16
その他	5	3
営業外収益合計	21	20
営業外費用		
支払利息	15	11
為替差損	20	6
その他	2	0
営業外費用合計	37	18
経常利益	45	137
特別損失		
固定資産除却損	2	-
特別損失合計	2	-
税金等調整前四半期純利益	43	137
法人税、住民税及び事業税	32	89
法人税等調整額	12	△8
法人税等合計	44	80
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1	56
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	6	58

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1	56
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	△51
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	14	550
退職給付に係る調整額	0	1
その他の包括利益合計	78	501
四半期包括利益	77	557
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84	572
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	△14

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の取引について、従来、別個の取引として識別していた製品の引渡しと当該製品の据付及び試運転調整を単一の履行義務として識別し、据付及び試運転調整が完了した時点で収益を認識する方法に変更しております。また、販売手数料等の顧客に支払われる対価については、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が2億50百万円増加し、売上原価は2億16百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ55百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は2億42百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計 (注) 2
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	513	1,020	598	573	2,705	3	2,708
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	513	1,020	598	573	2,705	3	2,708
セグメント利益 又は損失 (△)	57	91	△111	23	59	2	62

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計 (注) 2
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	562	791	371	569	2,294	3	2,297
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	562	791	371	569	2,294	3	2,297
セグメント利益 又は損失 (△)	68	123	△124	65	132	2	134

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「陸上用機器事業」の売上高が9百万円減少し、セグメント利益が13百万円増加、「水処理装置事業」の売上高が260百万円増加し、セグメント損失が42百万円減少しております。